



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中山福株式会社
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長兼グループ事業部長 兼経営企画部長兼E C企画部長 (氏名) 橋本 謹也 TEL 06-6271-5393

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,494	2.3	142	△31.9	855	△5.0	445	△4.7
2018年3月期	47,398	△1.2	209	△67.0	900	△32.4	467	△45.6

(注) 包括利益 2019年3月期 △44百万円 (-%) 2018年3月期 712百万円 (△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	22.16	—	2.1	2.7	0.3
2018年3月期	23.25	—	2.2	3.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,203	21,082	67.6	1,048.26
2018年3月期	32,176	21,670	67.3	1,077.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,082百万円 2018年3月期 21,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	992	△114	△659	4,244
2018年3月期	1,683	△859	211	4,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	116.1	2.5
2019年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	543	121.8	2.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		98.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.5	10	—	250	44.1	150	106.6	7.46
通期	48,500	0.0	340	138.9	830	△3.0	550	23.4	27.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,214,480株	2018年3月期	20,214,480株
2019年3月期	102,667株	2018年3月期	102,667株
2019年3月期	20,111,813株	2018年3月期	20,111,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,434	△2.8	7	△96.6	695	△24.9	90	△85.1
2018年3月期	45,701	△0.9	228	△55.2	926	△23.8	608	△19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	4.52	—
2018年3月期	30.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,415	20,886	71.0	1,038.51
2018年3月期	30,778	21,916	71.2	1,089.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,886百万円 2018年3月期 21,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなか、各社の業績格差が拡大するなど厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等の経費が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は484億94百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1億42百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益8億55百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億45百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
キッチン用品	17,504	36.9	16,848	34.7	△656
ダイニング用品	13,481	28.4	12,717	26.2	△764
サニタリー用品	7,164	15.1	7,106	14.7	△58
収納用品	3,784	8.0	4,117	8.5	332
インテリア関連商品	880	1.9	775	1.6	△105
プラケース・園芸用品	—	—	1,562	3.2	1,562
シーズン用品その他	4,581	9.7	5,367	11.1	786
合計	47,398	100.0	48,494	100.0	1,096

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に168億48百万円（前年同期比3.7%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、卓上保温容器等を中心に127億17百万円（前年同期比5.7%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に71億6百万円（前年同期比0.8%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に41億17百万円（前年同期比8.8%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に7億75百万円（前年同期比12.0%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に15億62百万円となりました。「シーズン用品その他」は53億67百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」に、グリーンパル株式会社の売上高を含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

① 家庭用品卸売事業

家庭用品卸売事業は、「シーズン用品その他」の販売が前年同期比伸長したものの、「キッチン用品」、「ダイニング用品」の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」30億38百万円（前年同期比8.1%増）、「関東」209億16百万円（前年同期比4.5%減）、「中部」36億56百万円（前年同期比7.5%減）、「近畿」96億42百万円（前年同期比2.1%増）、「中四国・九州」69億13百万円（前年同期比4.5%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は441億67百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」57百万円（前年同期比29.4%減）、「関東」9億66百万円（前年同期比14.3%減）、「中部」1億36百万円（前年同期比23.3%減）、「近畿」3億55百万円（前年同期比1.5%減）、「中四国・九州」2億79百万円（前年同期比8.3%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は17億95百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

収納用品、プラケース・園芸用品などの売上高は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は25億85百万円、セグメント利益（営業利益）は1億25百万円となりました。

なお、前連結会計年度末にグリーンパル株式会社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当連結会計年度より損益計算書を連結しているため、前年同期比増減率については記載しておりません。

③ その他

その他には、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、海外市場への販売等を含み売上高は18億6百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概況は、以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は203億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億18百万円、電子記録債権が4億97百万円、商品及び製品が1億63百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が8億1百万円、未収入金が65百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は108億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億64百万円、無形固定資産が90百万円、投資その他の資産が6億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は312億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億72百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は78億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が8億45百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことと、繰延税金負債が2億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は101億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は210億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億45百万円の計上と、その他の包括利益累計額4億90百万円の減少と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億44百万円（前年同期は40億26百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億92百万円（前年同期比41.0%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益8億30百万円、減価償却費3億54百万円、減損損失1億85百万円、のれん償却額84百万円、売上債権の減少額3億3百万円、減少要因としての投資有価証券売却益1億76百万円、たな卸資産の増加額1億63百万円、仕入債務の減少額1億3百万円、法人税等の支払額3億48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期比86.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億78百万円、減少要因としての有形固定資産の取得による支出2億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前年同期は財務活動の結果獲得した資金2億11百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入9億円、減少要因としての短期借入金の減少額8億45百万円、長期借入金の返済による支出1億60百万円、配当金の支払額5億43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、当社グループにおきましては、引き続き厳しい価格競争が継続する一方、人手不足を背景として人件費や運賃等の経費増も見込まれることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、連結子会社とのシナジー効果の発揮による自社オリジナル商品の開発強化や海外を含めた新規販売チャネルの開拓などに注力し、ビジネスモデルの変革も展望しつつ市場環境の変化に柔軟に対応してまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績見通しとしては、売上高は前期並みの485億円（前年同期比0.0%増）、営業利益は自社オリジナル商品の販売強化により3億40百万円（同138.9%増）、経常利益8億30百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円（同23.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	4,244,967
受取手形及び売掛金	11,143,109	10,342,077
電子記録債権	694,272	1,192,232
商品及び製品	4,107,888	4,271,854
仕掛品	26,374	29,061
原材料	145,108	141,574
その他	231,685	175,440
貸倒引当金	△7,659	△19,021
流動資産合計	20,367,700	20,378,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,757,964	5,788,492
減価償却累計額	△2,419,992	△2,616,738
建物及び構築物 (純額)	3,337,971	3,171,753
機械装置及び運搬具	240,952	334,846
減価償却累計額	△212,913	△205,514
機械装置及び運搬具 (純額)	28,038	129,332
土地	3,408,672	3,231,485
その他	913,316	1,031,933
減価償却累計額	△773,720	△914,473
その他 (純額)	139,596	117,460
有形固定資産合計	6,914,279	6,650,032
無形固定資産		
のれん	559,500	474,856
その他	42,296	36,401
無形固定資産合計	601,796	511,257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	3,276,183
長期貸付金	7,086	4,675
繰延税金資産	13,960	19,495
退職給付に係る資産	44,123	215,837
その他	165,415	206,321
貸倒引当金	△23,200	△58,246
投資その他の資産合計	4,292,911	3,664,265
固定資産合計	11,808,987	10,825,554
資産合計	32,176,688	31,203,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	6,074,945
短期借入金	898,642	52,666
1年内返済予定の長期借入金	123,329	248,648
未払法人税等	289,417	322,335
賞与引当金	235,222	239,351
役員賞与引当金	22,680	15,360
その他	846,060	867,525
流動負債合計	8,594,116	7,820,832
固定負債		
長期借入金	1,076,671	1,691,117
繰延税金負債	380,103	164,690
役員退職慰労引当金	179,300	137,754
退職給付に係る負債	242,439	268,402
その他	34,007	38,610
固定負債合計	1,912,521	2,300,574
負債合計	10,506,638	10,121,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,984,594
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	19,990,317	19,892,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,135,280
退職給付に係る調整累計額	△33,204	54,066
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,189,347
純資産合計	21,670,050	21,082,335
負債純資産合計	32,176,688	31,203,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,398,065	48,494,965
売上原価	38,672,533	39,363,197
売上総利益	8,725,532	9,131,767
販売費及び一般管理費	8,516,412	8,989,454
営業利益	209,119	142,313
営業外収益		
受取利息	186	202
受取配当金	61,647	67,847
仕入割引	514,669	505,437
その他	129,932	169,815
営業外収益合計	706,435	743,303
営業外費用		
支払利息	4,430	17,306
売上割引	—	4,530
賃貸費用	6,905	6,677
その他	3,373	1,120
営業外費用合計	14,708	29,634
経常利益	900,846	855,983
特別利益		
固定資産売却益	—	1,342
投資有価証券売却益	—	176,700
受取保険金	—	48,592
特別利益合計	—	226,634
特別損失		
固定資産除却損	6,830	223
投資有価証券評価損	—	14,787
災害による損失	—	51,324
減損損失	80,009	185,895
特別損失合計	86,839	252,229
税金等調整前当期純利益	814,006	830,387
法人税、住民税及び事業税	356,481	389,627
法人税等調整額	△10,008	△4,929
法人税等合計	346,473	384,698
当期純利益	467,532	445,689
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	467,532	445,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	467,532	445,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,714	△577,655
繰延ヘッジ損益	28	—
退職給付に係る調整額	95,976	87,270
その他の包括利益合計	244,719	△490,385
包括利益	712,252	△44,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,252	△44,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	△66,656	20,065,803
当期変動額					
剰余金の配当			△543,018		△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			467,532		467,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,486	—	△75,486
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,081,924	△66,656	19,990,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,564,222	△28	△129,180	1,435,013	21,500,816
当期変動額					
剰余金の配当					△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					467,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,714	28	95,976	244,719	244,719
当期変動額合計	148,714	28	95,976	244,719	169,233
当期末残高	1,712,936	—	△33,204	1,679,732	21,670,050

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	17,081,924	△66,656	19,990,317
当期変動額					
剰余金の配当			△543,018		△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			445,689		445,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△97,329	—	△97,329
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,984,594	△66,656	19,892,987

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,712,936	—	△33,204	1,679,732	21,670,050
当期変動額					
剰余金の配当					△543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					445,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△577,655	—	87,270	△490,385	△490,385
当期変動額合計	△577,655	—	87,270	△490,385	△587,714
当期末残高	1,135,280	—	54,066	1,189,347	21,082,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,006	830,387
減価償却費	217,865	354,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,787
減損損失	80,009	185,895
のれん償却額	30,325	84,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,821	46,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,063	4,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,010	△7,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,354	△41,546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,620	534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,123	△45,396
受取利息及び受取配当金	△61,833	△68,050
支払利息	4,430	17,306
受取保険金	—	△48,592
災害による損失	—	51,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△176,700
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,342
有形固定資産除却損	6,830	223
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,162	303,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,123	△163,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129,329	△103,818
未払又は未収消費税等の増減額	10,125	35,969
その他	262,768	△7,594
小計	2,056,411	1,265,861
利息及び配当金の受取額	61,833	68,050
利息の支払額	△4,430	△17,306
保険金の受取額	—	48,112
災害損失の支払額	—	△23,557
法人税等の支払額	△430,481	△348,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683,333	992,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,883	△269,530
有形固定資産の売却による収入	—	3,880
投資有価証券の取得による支出	△87,417	△39,290
投資有価証券の売却による収入	—	178,427
貸付けによる支出	△3,500	△300
貸付金の回収による収入	3,398	2,711
無形固定資産の取得による支出	△3,556	△5,907
会員権の売却による収入	9,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,044	△911
敷金及び保証金の回収による収入	5,108	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△776,315	—
補助金による収入	15,000	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,210	△114,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	762,121	△845,976
長期借入金の返済による支出	—	△160,235
長期借入れによる収入	—	900,000
配当金の支払額	△543,018	△543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,220	△10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,881	△659,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,035,840	218,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,080	4,026,920
現金及び現金同等物の期末残高	4,026,920	4,244,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」135,421千円、「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「繰延税金資産」19千円、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」87千円、「固定負債」の「繰延税金負債」501,496千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」13,960千円、「固定負債」の「繰延税金負債」380,103千円に組替えて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキッチン用品・ダイニング用品等を卸売販売する「家庭用品卸売事業」、園芸・インテリア用品等を製造販売する「プラスチック日用品製造事業」、「その他」のインターネット通信事業、インテリア関連商品の輸入販売事業等を行っております。「家庭用品卸売事業」は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の営業拠点で事業活動を展開しているため、地域別のセグメントである「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社の増加に伴い事業セグメントの区分方法を見直しました。

その結果、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」から事業別の「家庭用品卸売事業」及び「プラスチック日用品製造事業」に変更しております。「家庭用品卸売事業」はさらに、地域別のセグメントである「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

なお、当連結会計年度より、「園芸・インテリア用品等の製造販売事業」を「プラスチック日用品製造事業」に名称変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							プラスチック 日用品製造事業	計
	家庭用品卸売事業								
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計			
売上高									
外部顧客への売上高	2,811,426	21,896,655	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,339,988	—	45,339,988	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,934	—	—	—	4,934	—	4,934	
計	2,811,426	21,901,589	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,344,922	—	45,344,922	
セグメント利益	81,720	1,127,173	177,433	361,297	304,628	2,052,253	—	2,052,253	
セグメント資産	1,231,356	9,733,182	1,014,671	3,306,567	3,060,217	18,345,995	2,231,239	20,577,235	
その他の項目									
減価償却費	7,778	98,362	1,914	26,533	58,849	193,438	—	193,438	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	610	—	2,734	752	4,097	—	4,097	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,058,076	47,398,065	—	47,398,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,130	21,064	△21,064	—
計	2,074,206	47,419,129	△21,064	47,398,065
セグメント利益	65,962	2,118,215	△1,909,095	209,119
セグメント資産	1,216,881	21,794,117	10,382,571	32,176,688
その他の項目				
減価償却費	2,458	195,897	21,967	217,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,946	18,043	5,396	23,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,909,095千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,904,708千円及びセグメント間取引消去等△4,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,382,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,396千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,038,030	20,912,587	3,656,352	9,642,751	6,913,459	44,163,181	2,540,202	46,703,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,224	—	—	—	4,224	45,586	49,811
計	3,038,030	20,916,812	3,656,352	9,642,751	6,913,459	44,167,406	2,585,788	46,753,195
セグメント利益	57,720	966,246	136,042	355,751	279,429	1,795,191	125,882	1,921,074
セグメント資産	958,523	9,203,505	984,962	3,433,114	2,813,357	17,393,464	2,170,796	19,564,260
その他の項目								
減価償却費	7,506	96,259	1,152	26,732	51,440	183,091	139,849	322,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	5,540	—	6,430	—	11,970	247,631	259,601

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,791,580	48,494,965	—	48,494,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,372	65,183	△65,183	—
計	1,806,953	48,560,149	△65,183	48,494,965
セグメント利益	78,894	1,999,968	△1,857,655	142,313
セグメント資産	1,531,610	21,095,871	10,107,870	31,203,742
その他の項目				
減価償却費	3,857	326,798	27,860	354,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	259,601	11,142	270,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,857,655千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848,639千円及びセグメント間取引消去等△9,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,107,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,142千円は、主に建物附属設備等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077.48円	1,048.26円
1株当たり当期純利益	23.25円	22.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	467,532	445,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	467,532	445,689
期中平均株式数(千株)	20,111	20,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。